

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社セキュアヴェイル 上場取引所 東
 コード番号 3042 URL http://www.secuavail.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米今 政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 神戸 仁 TEL 06-6136-0026
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	559	16.4	19	115.6	19	242.5	12	152.4
28年3月期第3四半期	480	△1.0	9	—	5	—	5	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	3.91	—
28年3月期第3四半期	1.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	655	493	74.4	150.38
28年3月期	631	480	75.3	146.46

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 487百万円 28年3月期 475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	17.0	30	△43.6	30	△39.8	16	△63.3	5.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	3,245,000株	28年3月期	3,245,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	224株	28年3月期	153株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	3,244,789株	28年3月期3Q	3,244,847株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この視半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその関連する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、一部に改善の遅れも見られるものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。雇用・所得環境の改善は続いています。海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が留意事項となっております。

情報セキュリティ業界におきましては、ランサムウェア※1がさらに巧妙化してIoT (Internet of Things、モノのインターネット) 機器などにも被害を及ぼす一方、改ざんサイト経由のマルウェア※2感染、記録媒体を通じた個人情報の流出事件なども引き続き発生しました。

このような中、当社は、主力のネットワーク・セキュリティ運用監視サービス「NetStare®」などを通じ、ファイアウォールやUTM (統合脅威管理機器) など、顧客のセキュリティ機器の運用最適化やセキュリティ対策に取り組みました。

また、稼働状況やセキュリティ状況を記載したレポートを作成、定期的な顧客訪問を実施することにより、さらなる信頼獲得を通じたサービス継続・深耕を目指してまいりました。

加えて、平成28年11月には、F5ネットワークスジャパン合同会社(本社：東京都港区、古舘正清・代表執行役員社長)の認定パートナーの資格を取得、同社が提供するWebアプリケーションファイアウォール(WAF)「BIG-IP Application Security Manager」の運用監視に特化した「NetStare®/F5 BIG-IP ASM WAF運用監視サービス」の提供を開始したほか、12月には、潜在顧客層拡大を目指し無償提供しているネットワーク監視・ログ収集ソフトウェア「LogStare® Collector」のバージョンアップも実施しています。

これらの活動を通じ、ストック型ビジネスである運用サービス「NetStare®」の収入、「LogStare®」などセキュリティ関連ソフトウェア・機器の販売ともに堅調に推移したことから、当第3四半期累計期間における当社の売上高は559,108千円(前年同期比16.4%増)、営業利益は19,535千円(前年同期比115.6%増)、経常利益は19,909千円(前年同期比242.5%増)、四半期純利益は12,681千円(前年同期比152.4%増)となりました。

なお、当社はセキュリティーサービスの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

※1：感染したデバイスを勝手にロック・暗号化し、解除のための“身代金”を持ち主に要求する不正プログラム。

※2：不正目的で作られた悪意あるソフトウェアやコードの総称。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は484,397千円(前期末比35,491千円減)となりました。これは主として売掛金の減少によるものです。

固定資産は171,209千円(前期末比59,619千円増)となりました。主に工具、器具及び備品に加え、差入保証金が増加したことによります。

この結果、資産合計は655,606千円(前期末比24,128千円増)となりました。

流動負債は154,305千円(前期末比11,402千円増)となりました。買掛金が減少する一方、未払金と前受金が増えたことが主な要因です。

固定負債は8,251千円(前期末比27千円増)となりました。

この結果、負債合計は162,557千円(前期末比11,430千円増)となりました。

純資産合計は493,049千円(前期末比12,697千円増)となりました。利益剰余金の増加に伴うものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に発表いたしました「平成29年3月期の業績予想」につきましては、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,767	357,350
売掛金	133,932	95,195
商品及び製品	1,173	-
仕掛品	184	-
原材料及び貯蔵品	2,225	1,733
前渡金	5,630	5,091
前払費用	15,295	22,780
未収入金	679	1,186
その他	-	1,058
流動資産合計	519,888	484,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,394	63,189
減価償却累計額	△19,909	△19,521
減損損失累計額	△29,757	△29,757
建物(純額)	726	13,911
工具、器具及び備品	96,627	120,495
減価償却累計額	△60,891	△69,424
減損損失累計額	△12,380	△12,380
工具、器具及び備品(純額)	23,355	38,690
有形固定資産合計	24,082	52,601
無形固定資産		
ソフトウェア	2,089	36,288
ソフトウェア仮勘定	28,471	-
無形固定資産合計	30,560	36,288
投資その他の資産		
投資有価証券	4,764	4,855
関係会社株式	13,000	13,000
長期前払費用	345	1,813
差入保証金	38,836	58,287
長期貸付金	-	4,361
投資その他の資産合計	56,946	82,319
固定資産合計	111,589	171,209
資産合計	631,478	655,606

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,104	16,259
未払金	9,309	22,528
未払費用	13,526	19,954
未払法人税等	6,769	2,894
未払消費税等	6,948	3,480
前受金	46,854	78,279
預り金	2,547	5,873
賞与引当金	10,841	5,034
流動負債合計	142,902	154,305
固定負債		
資産除去債務	8,024	8,024
繰延税金負債	199	226
固定負債合計	8,223	8,251
負債合計	151,126	162,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,800	410,800
資本剰余金	387,800	387,800
利益剰余金	△323,729	△311,048
自己株式	△76	△123
株主資本合計	474,793	487,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	453	517
評価・換算差額等合計	453	517
新株予約権	5,104	5,104
純資産合計	480,351	493,049
負債純資産合計	631,478	655,606

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	480,321	559,108
売上原価	258,158	301,617
売上総利益	222,163	257,490
販売費及び一般管理費	213,102	237,954
営業利益	9,060	19,535
営業外収益		
受取利息	35	8
受取配当金	5	5
受取手数料	26	8
雑収入	10	351
営業外収益合計	77	373
営業外費用		
新株予約権発行費	3,276	-
雑損失	50	103
営業外費用合計	3,326	103
経常利益	5,812	19,806
特別損失		
減損損失	-	693
事務所移転費用	-	3,600
特別損失合計	-	4,293
税引前四半期純利益	5,812	15,513
法人税、住民税及び事業税	788	2,832
法人税等合計	788	2,832
四半期純利益	5,023	12,681

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。